

令和6年度 第1回石川県職業能力開発審議会

日時：令和6年7月9日（火）10：00～

場所：石川県庁行政庁舎11階1109会議室

審議事項

- ・第11次石川県職業能力開発計画の進捗状況について
- ・産業技術専門校の訓練科・カリキュラム見直しの方向性について

【山口課長】

（資料1 第11次石川県職業能力開発計画の進捗状況について説明）

- ・第11次石川県職業能力開発計画は、生産年齢人口の減少による企業の人材確保のほか、新型コロナの影響による雇用情勢の悪化、企業のデジタル化対応の必要性などを踏まえ、職業能力開発の基本的な方向性として、雇用のセーフティーネットとして求職者に対する職業能力開発に加え、①社会全体のデジタル化の進展など新たな時代のニーズに対応した人材の育成、②人口が減少する中で、本県産業を維持・発展させていく人材の確保・育成、③全員参加型社会の実現に向けて、多様な人材を活用するミスマッチ解消に向けた取り組みを盛り込んでいる。
- ・基本目標Ⅰは、新型コロナを機にAI・IoT等のデジタル化の進展が加速したこともあり、AI・IoTを活用できる人材の育成が必要であるということで、社会経済情勢の変化に対応した人材育成の取組を記載している。
- ・基本目標Ⅱは、本県産業を支える人材の育成として、本県の基幹産業であるものづくり産業を支えるため、若年者向け訓練の実施、熟練技能者の技能継承の取組などを通じた将来のものづくり人材の確保・育成、企業の生産性向上につながる在職者訓練の充実について記載している。
- ・基本政策Ⅲは、多様な人材の特性やニーズに対応するための職業能力開発推進体制の充実強化として、今後の生産年齢人口の減少が見込まれる中、多様な人材の確保が重要であると考えられることから、障害者・女性・高齢者・外国人など、多様な人材の掘り起こし、ミスマッチの解消に向けた取組のほか、離職者への職業訓練などの実施について記載している。

- ・元日の能登半島地震では、県内全域に大きな被害をもたらした。国や地元自治体とも連携して被災地の復旧・復興に取り組んでいるが、被災地では雇用の維持や労働力の確保、求人・求職のミスマッチの解消などが課題となっている。これらの課題については、今年度の補正予算でも対応したので、後ほどご説明する。
- ・2ページ目は計画の進捗状況について令和4年度実績と令和5年度実績の状況や進捗を掲載している。
- ・項目2番の民間の教育訓練実施機関委託訓練について、令和5年度の実績が406人と倍近くとなっている。これは、プログラミングやウェブデザインなどのデジタル分野の訓練を大幅に増加させたことから、受講者が増えたものと考えている。
- ・項目4番の石川の技能まつり来場者数について、1,500人ほど来場者数が増加している。これは、昨年5月の新型コロナが感染症法における5類に移行したことに伴う行動意識の変化、変容もあり、増えたものと考えている。
- ・項目6番のジョブカフェ石川キャリア教育支援者数について、これは中高生や大学生などを対象とした職業講話やセミナー、面接指導などの参加者数をカウントしているものだが、令和5年度実績が7,871人と令和4年度実績を2,000人程度下回っている。これは、各学校で企業の代表者の方などに講話していただく、ふるさとセミナー事業が廃止により約1,000人ほど減少したほか、ジョブカフェ石川の利用について、昨年度は学校側の判断、決定のタイミングが早く、参加を見送ることになったという事情もあったと聞いている。今年度は、昨年度よりも早く周知を行うことで、現時点での利用申込み件数は昨年度よりも増加しており、今年度はもう少し高い数字を期待している。
- ・項目8番のものづくりマイスターの派遣について、令和5年度は6,145人と令和4年度の倍近くとなっている。これは、新型コロナの感染症法における5類移行に伴って小中学校への派遣が再開されたことによる増加と考えている。
- ・項目17番目のいしかわ外国人採用・就職サポートデスクを通じた就職者数については、年間60名と令和4年度の3倍の実績となっている。こちらについても新型コロナによる渡航制限の緩和に伴う実績増であると考えている。
- ・項目18番目の産業技術専門校離職者訓練の就職率について、令和5年度の就職率が減少している。これは能登半島地震の影響等があったものと考えている。暫定値のため、確定値ではもう少し数字が上がるのではないかと期待している。

- ・ 3 ページ目は令和 6 年度の職業能力開発関係事業の予算の概要について掲載している。本会議の説明は新規に予算要求したものを中心にご説明させていただく。
- ・ I (4) デジタル活用ものづくり推進事業については、デジタル化を踏まえたDXやGXの推進を支援する。
- ・ II (11) 金沢産業技術専門校基本構想策定費について、昨年11月の本審議会答申を踏まえ、金沢校の建て替えや訓練内容の見直し等に向けた基本構想の策定を行うものである。基本構想の策定にあたっては県のものづくり産業人材の育成がしっかりできるように検討してまいりたい。
- ・ III (8) 外国人材サポートデスクの運営費について、I L A C に外国人の活用ワンストップセンターを設置し、行政書士会や人材紹介会社等と連携して外国人材の雇用を希望する企業を採用から定着まで伴走支援するとともに、国内外の人材の獲得を促進するため、合同企業説明会等を開催するものである。
- ・ III (14) I L A C 能登設置運営費について、被災地における雇用対策の拠点として奥能登行政センター内に I L A C 能登を設置するとともに、コーディネーターを 2 名配置することでプッシュ型の支援を行っていくものである。
- ・ III (15) 在籍型出向促進事業費について、被災した企業において、雇用の維持、確保のため、在籍型出向の活用促進を図っていくことが重要と考えている。この活用促進により、出向元事業者が負担する転居費等を助成するものである。
- ・ III (16) 雇用環境整備事業費について、被災地においては、従業員の住まいがなかなかなく、人を呼び戻したくても住むところがないという声も多数聞いている。そうした声も踏まえ、被災した従業員の確保のため、奥能登 2 市 2 町において、被災企業や不動産事業者が負担する賃借料や修繕費の一部の支援を行うものである。
- ・ III (17) 雇用のミスマッチ解消・人材確保支援事業費について、求職者からは、応募しやすい求人がなかなかないといった声を多数聞いており、被災地では雇用のミスマッチが生じていることから、現在あるいは今後出るであろう求人業務から業務の切り出しを行い、求職者が応募しやすい業務を求人として出していただくことにより、求人を増やして開拓していくとともに、これに伴う企業側の掛かり増し経費の一部を助成するものである。
- ・ こういった取組を踏まえ、被災地における人材確保、雇用対策等を図っていくということで、今回、6 月補正の予算として計上している。

・最後にⅢ(18)七尾・能登産業技術専門校の本復旧並びに耐震診断・整備計画策定費について、答申では金沢校をまず優先的に整備すべきという答申をいただいたが、能登半島地震において、七尾では校内地盤の沈下や舗装のひび割れのほか、給排水設備に大きな被害が生じている。また、能登校では、体育館の外壁の倒壊、あるいは基礎部分の破損、天井の一部の落下物などの被害が生じている。七尾校、能登校においてはそれぞれ復旧をしているところだが、今後、本復旧を図っていくことがやはり必要ということで予算を計上している。加えて、建物がかなり老朽化しているため。耐震診断をした上で必要な整備をしていきたいと考えている。

(質疑応答)

【武田委員】

・Ⅲ(18)七尾・能登産業技術専門校の本復旧並びに耐震診断・整備計画策定費について、これは災害復旧事業の対象になるのではないかと思われるが、災害査定などの段階には進んでおられるということでしょうか。

【酒井G L】

・七尾校、能登校の復旧予算の内訳でご説明すると、約半分の5,500万円程度がこの復旧関係の事業費、残り半分が耐震診断・整備計画というもので進めている。この復旧関係の事業については、既に査定や設計に取りかかっている。また、震災復旧の予算については、国の補助率も2分の1から3分の2に引上げの措置を伴って実施できることとなっている。

【武田委員】

・耐震診断の結果いかんでは、建て替えという方向もあり得るということか。

【山口課長】

・診断結果いかんによっては建て替えということも十分考えなければならないと思っている。

【廣田委員】

- ・このたびの地震で、この4校に関しては現状安全なのかということをごのぐらい把握されているのか聞かせてほしい。
- ・金沢校の建て替えはいつ頃完了するのか、建て替えに関する見通しを聞かせてほしい。

【山口課長】

- ・まず、安全性に関しては、もちろん震災が起きた後、4校について安全の確認をさせていただき、必要な措置をした上で、安全に支障がないことを確認した上で訓練を再開している。
- ・次に、金沢校の見通しについては、まず基本構想を今年度の予算で要求をさせていただいている。その上での形になるが、今のところの事務局の考えとしては、訓練を完全に止めるわけにもいかないもので、訓練を継続しながら解体と建て替えを行っていくことを想定しており、具体的に何年ということは今の段階では申し上げられないところである。

【新明委員】

- ・先ほど新規項目でⅢ(8)外国人サポートデスク運営費の説明があったが、Ⅲ(7)外国人労働者定着支援事業費とどこが端的に違うのか。なぜかという、(7)では「専門家による採用前準備から定着までの伴走支援」と書いてあるが、(8)の新規事業では、「行政書士会や人材紹介会社と連携」という形で書かれており、(7)の専門家はどのようなところを指しておられるのか、それと(8)とどこが違うのかということをお伺いしたい。

【山口課長】

- ・まず、(7)と(8)で一番大きく違うのは、外国人材活用ワンストップセンターを設置するというところ。相談対応を一元的に引き受けるセンターを設置するというところがまず一番大きい。外国人の受入れに関しては、入管の手続というのが必要で、これはかなり資料作成が難解ということを知っている。そうすると、やはり専門家等の支援というのが必要なので、センターを拠点として、行政書士会と連携できる、あるいは外国人を紹介していただく人材紹介会社と連携するといった、ハブ的なものをまず設置することが一番大きなところだと思っている。また、実際に外国人を採用したいという企業については、外国人に行わせたい業務内容によって必要な在留資格がまるで異なるので、

在留資格の選定から実際に採用する際の入管への手続のほか、実際に就労した後についても、宗教も文化もまるで違う外国人に企業で働いていただくわけなので、既存の労働者の方々とどうやって打ち解けていくかなどいろいろあるでしょうから、そういったところを密接に支援できるような体制を(8)で組んでいく。

【林委員】

- ・最後の7ページには、地震に関連しての事業がたくさん計上されているが、どういうところからどういう声があつてこういう事業に結びついているのか教えていただきたい。

【山口課長】

- ・端的に申し上げますと、私も着任してから被災地を回り、直接団体の方等の声をお聞きした。私以外にも違う部署の者が被災地を回り、直接声を拾った上で、政策を立案し、この予算を計上した。

【山田委員】

- ・2ページ目の職業能力開発計画の進捗状況の項目6番のところで、ふるさとセミナー廃止で参加の人数が2,000人減ったとさっきお聞きした。2,000人は結構な数だと思うが、なぜふるさとセミナーが廃止になったのか理由を聞かせていただきたい。

【山口課長】

- ・こちらは、教育委員会側のほうで、これとかなり近い事業を実施するというので、類似しているこちらの事業については取りやめて、そちらのほうで適切にやっていたとところで、このような形になっている。

【山下委員】

- ・項目5番の技能検定の受験者数については例年これくらいの数で推移しているのか。技能検定の受験者増については、てこ入れが必要かなと感じている。ものづくりの人材の中には、そういう技術を身につけることで、履歴書にも書け、その人のやる気や経験値としても見ていただけるとかなと思う。

【山口課長】

- ・まず最初の技能検定の受検者数について、令和4年度は4,500人程度と同じぐらいという形だが、令和3年と令和2年については5,000人ちょっとであり、令和元年が6,200人となっているので、ご指摘のとおりというわけではないが、平成の終わりから令和にかけて5,000人という形で少し落ち込んでいるというのが実態。ただ、さらに遡ると、例えば平成27年は4,200人、平成28年、29年というのは4,500人、4,990人という形でなっており、おおむね4,000人台から5,000人台、多いときは6,000人に手が届くほどでおおむね推移している。技能検定は技能を評価する一つのメルクマールになるものなので、これをしっかりと振興していくというのは非常に重要だと私どもも思っている。いただいたご指摘も踏まえて、技能検定の受講勧奨を図っていくことができればと思っている。

【山下委員】

- ・私たちはものづくりのJAMの組織だが、能登方面の事業所の声をお聞きすると、能登からそもそも避難して出て行って離職というのがここ最近何人も出ているということで、そういう意味の人材不足がより加速していると事業所の方からお聞きした。新規の項目の中には、それをしっかり救っていただくというか、後押ししていただくものがあるので、事業を動かしてみても、また修正などをお願いしたい。

【古口委員】

- ・労働局から補足だが、雇用環境整備事業費、奥能登2市2町の被災事業所の1項目の丸ポツで、先ほど5,000万円ほど予算を用意していただいているというお話があったと思うが、ここを細かく見ると主な要件に「新たに1人以上従業員を雇用し」となっている。実は2人以上になると、国で今回新たに助成制度を拡充しており、2人以上は国で面倒を見ることになっている。国のほうでフォローできないところは自治体、県のほうで見ていただくという両方セットの助成金になっている。先ほど委員おっしゃったように、被災地域、人がなかなか戻ってこないというお話、我々もハローワークを通じてお伺いしているので、一人でも多く雇っていただけたところには国としてもそれ以上の手厚い支援をさせていただきたいと思い、この場でご報告させていただく。

【武田委員】

- ・Ⅲ(16)雇用環境整備事業費について、他制度との重複というのをご配慮いただきたいという気がした。例えば、被災事業所の宿舍の賃貸料に関しては、被災者の場合ですと、みなし仮設ということで別途出る。それにプラスしてというということは可能なのか、やはりそちらが優先なのか。
- ・それから2つ目、なりわい再建支援制度で、賃貸事業者の再建についてはお金が出ると思うが、そうした場合、優先関係とか、あるいはそれでも生じる自己負担分に対する支援というスタンスで併用可とするか、その辺、制度的な詰めが要ると思う。

【山口課長】

- ・まず、事業所において事業者自身の従業員宿舍を建てる場合に助成対象となるもの。みなし仮設はそもそも従業員宿舍ではないと思うので、この点においてすみ分けがされていると理解している。
- ・次に、なりわい再建補助金との関係については、同じ対象の物件に2つの補助金を投入するというのは、基本的には補助金の発想上ないのかなと思っている。雇用環境整備事業の支援対象は、なりわい再建補助金の対象にならないような大家さん向けの賃貸物件というところをこの助成金で対象にしているということで考えている。

【村上委員】

- ・4ページの技能者の関係事業について、本県はものづくり産業が多いということ、そしてまた伝統工芸が多いということなので、こちらのほうはやはり重要視していただけたらいいなと思っている。ちなみに、ご存じのとおり技能五輪全国大会というのは23歳以下の若い人たちを対象としたものということになっているので、青年の技術者に対する努力目標ということになっているかと思う。3か月、4か月は多分努力されていると思うが、そういった部分を重要視してほしい。また、技能グランプリについては、年齢に関係なく努力するというので、日本一を目指すということになるかと思う。それぞれ少し意味合いも違うが、ぜひ石川県として、こういったところに上位入賞というところが望ましいと思っている。
- ・ネットで見ると、なかなか賞金が少ないと感じた。それぞれ入賞、入選された人は自分の名誉ということになるかと思うが、結果を広く石川県民の皆さんに周知徹底、PR

もししっかりしていただければと思う。

- ・ II (6)いしかわ理系人材確保奨学金返還助成事業について、これについては、私どもいつも秋に県に対して要請をしているところで、かなりこの制度も充実してきているということは十分承知しているが、どれだけの人が利用されているのか。還付の金額については、50万、100万、150万、200万ということで差があるが、この金額の基準についてご説明お願いしたい。利用者については県外の出身者の方でもオーケーということで、広く間口を広げてあるというのは十分理解できるが、周知徹底はどのようにされているのかぜひともお示しをいただきたい。

【山口課長】

- ・ まず、技能に関する必要な施策については、私どもとしても力を入れていきたいと思っている。賞金の引き上げについてはなかなかむつかしいところもあり、ご理解をいただきたい。
- ・ 奨学金の基準については、企業側で、どのランクにするのかを選択するというで承知している。周知については、もちろんネットでの周知や業界団体の方々にもご協力していただいている。また、学生が登録するいしかわ就活スマートナビというアプリにバナーを貼り、奨学金返還事業費の周知を図っている。

【村上委員】

- ・ 奨学金については、理系はもちろん、文系の大学を出た方にも少し間口を広げていただきたいということを長く要望しているが、なかなかこの辺りが実現しない。文系の方も広くいろんな部分でものづくりに関与できることも多々あるかと思うので、検討していただければと思っている。

【山口課長】

- ・ 文系に関しての取り組みについては、奨学金の対象を大学院生だけではなくて、大学生や高専生に広く拡充したところなので、様子も見つつというところもある。その上で、ものづくり系の企業の皆さん方のお声も聞きながら、文系に広げたときに、どのような政策効果と、あとは予算との関係などもありますので、その辺りのバランスも踏まえながら検討させていただきたいと思う。

【竹田委員】

- ・技術者にとって技能検定はとても意義のあるものだと思っている。何度も検定に落ちると受検したがない方もいらっしゃるので、マイスター制度の活用もセットで幅広く案内してもらえると、受検の後押しができるのではないかな。
- ・副業・兼業人材活用支援については、東京などで実務をされている方にリモートなどで支援をいただけるようなことがあると、大変有益なだと思ふ。また、支援について、多く発信していくと、皆さん喜ぶのではないかなと思ふ。

【山口課長】

- ・マイスター制度についても、ご活用いただければと思っている。たしか技能検定は過去問が公開されていたはずなので、是非勉強いただきたい。
- ・副業・兼業人材活用支援については、都心部の企業等々で勤めているプロの実務者の方に関与してもらうことで、ホームページの改善や販路開拓などに関して活用していただく事業で、広く使っていただければと思っている。

【橋本委員】

- ・5ページの金沢産業技術専門校基本構想策定費について、技術・技能、こうした社会の基礎を学んでいただく場というのは非常に必要で、この審議会建て替えが望ましいというそういうお答えを出していただいた。光の当たる事業なので、計画年度や事業費を出せるタイミングでしっかり出していただけるとありがたい。

【山口課長】

- ・基本構想の中では、金沢校の建て替えに何年かかるのか、どういった形で建て替えと解体を繰り返していくのか、事業費はどのくらいかかるのかといったことを明らかにしていきたいに思っている。その結果について、またどこかのタイミングでご報告したいと思ふ。

【山口課長】

(資料2 産業技術専門校の訓練科・カリキュラム見直しの方向性について説明)

- ・ 1 ページ目は、産業技術専門校の訓練内容を載せている。まず、新卒者訓練、離職者訓練、在職者訓練という3つの大きな訓練がある。金沢校は新卒者訓練を主な役割とし、訓練科は、メカトロニクス科、電気工事科、総合建築科、発達障害者向けのワークサポート科を設置している。また、在職者訓練については43コース、330名定員となっている。七尾校については、新卒者と離職者訓練を行っており、訓練科は自動車整備科、生産設備保全科、土木建築科を設置している。土木建築科は離職者訓練となってる。また、在職者訓練については9コース、定員110名となっている。能登校は、離職者訓練を主な役割とし、訓練科は、造園科、建築科、OA科、情報ビジネス科を設置している。また、在職者訓練については3コース、定員50名となっている。小松校は、離職者と在職者訓練を主な役割とし、離職者向け訓練として、自動車整備科、溶接科、情報ビジネス科、生産設備製造科、CADオペレーション科を設置している。在職者訓練については124コース、定員1,060名となっている。また、各校で民間教育訓練機関と連携した離職者向けの委託訓練も実施している。
- ・ 2 ページ目は、昨年11月の答申の概要となっている。答申を踏まえて、各校の方向性についての事務局案を説明する。以降のスライドは、各校の現状と、それを踏まえたカリキュラムの方向性という構成になっている。
- ・ まず、金沢校は、新卒者を対象に、産業界のニーズに応じた若年ものづくり人材を育成するための訓練を実施しており、入校者については、大学進学率の上昇も踏まえて低下傾向。ただし、就職率は100%と高く、企業からのニーズも高い。主な就職先については、メカトロニクス科は機械・金属の地元大手、電気工事科は第2種電気工事の資格も取れることから中小の電気工事関連企業に就職しており、総合建築科は建築関係企業に就職している。地域のニーズ・課題については大きく4点あると考えている。機械操作スキルの向上や環境に配慮した最新技術の習得、安全衛生や技能講習の強化、あるいは在職者訓練の充実といったものがある。見直しの方向性について、①メカトロニクス化のカリキュラムを見直しは、機械加工技術習得の訓練時間を重点的に確保するというものとしている。②総合建築科のカリキュラム見直しは、近年、エコないし省エネというのがかなりうたわれているので、いしかわエコハウスを活用した省エネ知識を習得するもの。加えて、電動工具の操作技術の向上や、建築の安全教育を充実させるということとして

いる。③電気工事科のカリキュラム見直しは、再生可能エネルギーの活用技術の習得機会を充実させるということと、安全対策として高所作業に必要な安全教育を充実するということとしている。④在職者訓練の取組強化は、最近増えている外国人への周知と利用拡大を図っていくということを考えている。

- ・七尾校は、自動車整備科を中心とした学卒者対象訓練のほか、中能登の企業ニーズに応じた離職者対応の訓練を実施している。入校者は、生産設備保全科がかなり低迷している。自動車整備科は、企業からの採用ニーズも非常に高く、就職率は100%。土木建築科は、平均年齢が50代と高く就職率は若干下がる。入校・就職状況について、自動車整備科は十数人確保できているが、生産設備保全科については残念な状態。土木建築科科4月開講のみの数字となっているので秋期には入校があるということでもう少し増えるだろうと思っている。主な就職先については記載のとおり。七尾校の地域のニーズ・課題というのは3点あると考えている。やはり最近の傾向としてEV車といったものが普及しているので、こういった車の整備ができる人材の確保がやはり必要だろうということ。2つ目は、能登半島地震があったので、復旧・復興の土木建築技術者を確保する必要があるだろうということ。3つ目は、入校者数が少ない生産設備保全科については廃止を検討したいと思っている。見直しの方向性については、①自動車整備科のカリキュラム見直しとしてEV車や運転支援システムの整備に必要な知識・技能を習得するというもの。②土木建築科のカリキュラム見直しは、建設機械の操作訓練の充実により復旧・復興事業に対応したいということ。③在職者訓練の充実としては、車両系建設機械などの技能講習を拡充することで復旧・復興需要に対応したい。④生産設備保全科のあり方については、穴水町にあるポリテクカレッジ石川の訓練内容と重複するため、企業ニーズを確認して廃止を検討したいと思っている。

- ・能登校は、離職者を対象にして地域のニーズに応じた訓練を実施している。奥能登地域については民間訓練機関が2者と少なく、かつ広域に広がっているため、能登校と民間訓練機関で分担しているというのが実態。入校率は、OA科と情報ビジネス科を中心に一定数を維持している。訓練生全体の平均年齢が50代と高い、就職率は一定水準を維持。入校・就職状況については表のとおり。いずれも、6月の訓練コースなので、令和6年の人数は4月開講のみの人数を計上しており、秋期的人数がこれに加わるであろうということを考えている。能登校の地域のニーズ・課題は大きく4つ考えている。1つ目は、復旧復興の補助的多能工の確保。2つ目は、施設維持管理に関する人材の確保。3点目

は、震災離職した事務職、経理職や介護職の補充。4つ目は、震災による離職者の訓練受講の問合せが多いという実情。見直しの方向性は、①震災による離職者の訓練受講ニーズへの対応するため、訓練定員については同程度確保したい。②復旧・復興に向けてどのようなことができるかということを引き続き検討したいということ。特に企業の人材ニーズに応じた在職者訓練の充実であったり、委託訓練（eラーニング）を活用したいと思っている。③造園科と建築科については、地域の求人ニーズとか受講希望者や入校生の動向を見極めたいと思っている。④OA科の見直しは、もう少し実務に即したパソコン操作訓練を行うことによって、復旧復興に必要な事務職人材の養成を図りたいと思っている。⑤情報ビジネス科の見直しは、今やっている簿記3級に加え、建築業経理士資格の取得を支援することで実務に即したオフィスソフト訓練によりまして復旧復興に必要な経理職人材の養成を図りたいと思っている。

- ・小松校は、離職者を対象に、コマツを中心としたものづくり企業や、南加賀地域のニーズに応じた訓練を実施している。訓練科によって入校者はばらつきがあるが、平均年齢は三十代、四十代となっている。自動車整備科とCADオペレーション科は就職率100%で、全体でも高い水準。入校・就職状況、主な就職先はご覧のとおり。地域のニーズや課題としては、機械加工できる人材の確保、時代の変化に応じた基礎技能の習得、入校者数の少ない生産設備製造科の統廃合を検討するという3点。これを踏まえて、カリキュラム見直しの方向性は大きく5つあると考えている。①CADオペレーション科の拡充。NC工作機械の基礎操作を習得して、CAD/CAMシステムを活用できる人材の養成を図るといふものと、それに伴って訓練期間を3月から6月に延ばす。あるいは訓練定員についても拡充を図りたい。②自動車整備科のカリキュラム見直しは、EV車や運転支援システムの整備に必要な実習を充実。③溶接科のカリキュラムの見直しは、近年、現場で使われている溶接ロボットの教示・操作に必要な技能を習得する。④情報ビジネス科のカリキュラム見直しは、マクロ技術を習得する。⑤は①と被るが、生産設備製造科の訓練内容をCADオペレーション科に統合するという方向性として考えている。
- ・11ページ目、金沢校の基本構想策定について載せている。詳細事項は説明については割愛したいと思うが、耐震性がある建物がメカトロニクス科のみで、あとは未耐震という形で、かなり古くなっている。次のスライドでは建物の状況の写真を載せている。建物がかなり劣化しているというところと、ポリテクセンター石川の隣にあるというところ

があるので、ここの連携も考えていかなければいけないというふうに考えている。

- ・13ページ目、七尾校と能登校の機能復旧と耐震診断・整備計画の策定について、掲載のような形で整備を進めていきたいというふうに思っている。次のスライドでは七尾校と能登校の建物の状況を写真で載せている。
- ・最後のスライドには、今後の在り方に関するスケジュールを載せている。今日の第1回審議会において、産業技術専門校の訓練科・カリキュラムの見直しの方向性をご審議いただくというもの。皆さん方のご意見を踏まえた上で、夏から秋にかけて企業アンケート、訪問調査をして、企業のニーズを把握したいと思っている。それを踏まえまして、12月に見直しの内容について再度ご審議いただくということを考えている。そして、皆さん方のご意見を踏まえた上で、各産業技術専門校で見直した訓練科・カリキュラムによる訓練を実施するという。こちらは令和7年4月と書いているが、4月以降というふうにご理解いただければと思う。その一方で、6月の議会で金沢校の基本構想策定費や七尾校、能登校の耐震整備計画策定費の予算を計上してお認めいただいたので、これを粛々と執行していくということと、加えて3月の議会では令和7年度以降の予算についてご審議いただく。そこでお認めをいただければ、お認めいただいた予算の範囲内で各産業技術専門校の設計整備等に着手していくということを予定している。

【廣田委員】

- ・南加賀地方の教職員組合員から、外国人労働者の子供がすごく増えてきていて、何かサポートしなければまずい状況なんだという訴えが定期大会のときに強くあり、やっぱり労働人口が減っているから、石川県でも外国人労働者の手を借りるといふか、その人たちを活用していかなければ未来は明るくないんだなということを思った。例えば、小松校で今後、外国人の労働者が多いからコースを設けてみるとか、持続可能的、発展的産業技術専門学校の今後の在り方について、外国人労働者育成のためにどんなビジョンを持っておられるかというのがお聞かせ願いたい。

【山口課長】

- ・外国人については、かなり増えているということと、ちょうど先の通常国会で法案が通ったこともあり、今後、技能実習生ではなくて育成就労という在留資格に変わるという制度改正を踏まえて見直していく中で、今後増えていくんだと思っている。技能実習生

は、あくまでも技能の移転による国際貢献というものを目的として、いずれ外国に帰っていただくということが主な制度趣旨だと思うが、育成就労というのは、国際貢献というよりは、むしろ日本に必要な外国人材を受け入れていくことによって人材を確保していくというのが大きな目的だったと理解している。そういうことを踏まえると、今後かなり外国人というのは増えていくんだろうなというふうに思っている。従って、外国人に対応できるような訓練というのも我々も考えていかなければならないのかなと思っ
ているが、今のご意見も踏まえて、考えさせてほしいと思っている

今回の事務局案としては、技能実習生は在留資格1号から2号に移行する際に、技能検
定基礎級等々といった試験を受けていただく必要があるので、そういった試験については
金沢校などで試験を行っている。そういうこともあり、現行のカリキュラム見直しの方向
性として、金沢校に在職者訓練の取組強化ということで、外国人労働者への周知と利用拡
大というところは入れさせていただいている。

【武田委員】

- ・能登校のカリキュラムについて、7月から11月に企業アンケート及び訪問調査とあるが、能登に関していうと企業アンケートだけでは恐らく不十分だろうという気がする。短期的には、七尾校のカリキュラムのところに書かれていたように、例えば重機や大型車の免許とか、そういう復興人材というのは早急に求められるところなので、6か月のカリキュラムというよりは、短期的なプログラムとして提供される必要もあるのではないかと。それから、長期的、中長期的に考えた能登の人材を考えた場合に、企業に就職するという形ではなく、自営や起業がなりわいのイメージとしては近いんだろうと捉えている。この辺りは県の復興プランと連動させるようなイメージでつくられてみてはどうか。例えば、地域資源を活用して商品開発をしたり、その販路開拓やマーケティングをやったりという、起業人材に向けたプログラム。それから、集落管理の人材。また、現地では介護人材が求められていて、本当に少なくなっているというような状況なので、県としても重点的に取り組んでいただく必要があると思う。

【山口課長】

- ・能登はアンケートだけでは不十分ではないかということについては、アンケートと訪問調査とを組み合わせるニーズのほうをうまく把握していきたいと思っている。短期的な

プログラムについては、いろいろと被災地のニーズ等を私どもも取ってはいるが、短期的な訓練ももちろん必要だというご意見もある一方で、例えば離職者に対して、数日間の訓練だけで実現場に耐え得る人材になり得るのかというそういうご意見もあり、現在の産技校における離職者向けの訓練が半年間というのは、まさにそういった訓練期間を設けているのはそこに理由があると考えている。6か月訓練をしてもなお足りないという声もあつたりもしますので、そこはなかなかバランスが難しいのかなと思っている。私どもの考えている一つとしては、ニーズに応じたオーダーメイドの講師の派遣による訓練というのも別途あるので、そういったことを活用していただいて、企業側のニーズに応じた、例えば雇入れ時の安全性教育に使っていただくとか、あるいは新規入職者の教育とかに使っていただくとかといった対応をしていただければいいのかなと思っている。起業については、もともと産業技術専門校の設立の経緯は、ものづくりの技能、技術というのを習得させていくということを踏まえて、これまで設立し、そして運営してきたという歴史的な経緯がある。その一方で、起業や集落管理というのは、ある意味、大分知識や技術の次元というか位相が異なる分野だと思っている。加えて、復興プランについては、県庁全体の大きなプランとして策定されたものであるもので、当然その中で、どのように産業技術専門校の位置づけを考えていくかということは非常に大きなテーマだと思っている。いずれもかなり大所高所で、かつ非常に将来性を見据えたご意見だと理解しているので、今いただいた意見も踏まえて今後考えさせていただければと思う。

【林委員】

- ・企業ニーズのアンケートのみならず訪問調査を行うということで、その際に、あわせて例えばハローワークから話を聞くなどして利用者側にも聞いていただければいいと思う。例えば訓練期間が小松校ですと3か月から6か月に延ばすというのは、休職している側とすると、早く働きたいというのがかなわなくなるというところもあるかもしれないので、そういった使う側のニーズも聞いていただきたい。また、ポリテクカレッジ石川と訓練内容が重複している部分について、例えば、離職者としては、訓練内容は一緒だけれども、給付や発生する費用が異なってくることがないかなど、使う側のニーズも調査をしていただければと思う。
- ・金沢校の訓練内容を見直し、設備も新しくしていくということで、よりたくさんの人に利用してもらえればいいと思うが、進学者の増加や企業の人手不足感が強いことから入

校者数が減っているというところもあり、技能を身につけるといふことでのメリットを広く周知していくなど、何らかの方策があればいいのではないかと思います。

【山口課長】

- ・利用者に対する意見については、私どもも必要だなと思っており、企業に働いている労働者、あるいは訓練校の修了生などに聞くなどの手法もあるのかと思っている。いずれにしても、ニーズを適切に把握していきたい。
- ・産技校だからこそ習得できる、得られるものをもう少しアピールしてはどうかというご提案については、産技校に行けば実践で使えるような技術、技能が身につくといったことをアピールポイントにすることで、産技校の周知とともに入校者の増加についても取り組んでまいりたいと思っている。

【古口委員】

- ・小松校を管轄する小松のハローワークに話を聞いたところ、年齢層にはよるが40代、50代の求職者の方は訓練期間が長いと敬遠しがちという声も出ている。ハローワークでは日々ニーズはウオッチしており、県と連携しながらやっていきたい。
- ・七尾校、小松校のカリキュラムの見直しの方向性について、生産設備保全科の在り方を検討して廃止とか、生産設備製造科の訓練をCADオペレーション科に統合するというように、全部廃止統合していくと訓練校自体が先細りになっていく。能登については、介護人材や復旧・復興の関係で人材が不足しているというところもあるので、スクラップ・アンド・ビルドも含めて検討は必要かなと思う。また、生産設備保全科の訓練については、ポリテクカレッジ石川の被害が大きく、穴水町で訓練を実施できていない状況になっていることから、訓練内容はもちろん重複はしているものの、震災によって状況が変わってきている部分もあるので、そういう状況とのバランスも踏まえて今後の在り方をご検討いただいたほうがいいかなと思う。

【山口課長】

- ・ハローワークは、受講命令とかを出していただくお立場でもあるので、利用者のニーズ、を把握しておられるのであるならば、私どもにもぜひ教えていただければ、このカリキ

ュラム見直しの方向性の参考にしたいと思っている。

- ・ 訓練科の統廃合については、まず昨年の11月にいただいた答申があり、「入校者数が少ない訓練科については、廃止や他の訓練科との統合を検討するとともに」というそういった答申もいただいております、いただいた答申を尊重しなければいけないと思っているので、それを踏まえて、非常に入校者数が少ないというところについては、統合ということも検討せざるを得ないのかなと思われさせていただいている。確かに統廃合を繰り返していくと、いずれなくなってしまうのではないかということは、まさにおっしゃるとおりなので、そこは企業ニーズなどをしっかり把握していき、残すべきもの、あるいは実施すべきもの、必要なものについては手を広げていきたいと思っている。
- ・ 七尾校の生産設備保全科のあり方については、震災によって穴水町のポリテクカレッジ石川がかなりダメージを受けて、今、富山県に移って訓練をしていただいていると聞いている。いつ頃、穴水で訓練が再開するかということも含めて、この訓練科をどのように、その間だけ当面行うのか、あるいはどうするのかということを含めて、必要に応じてポリテクカレッジ石川とも相談しながら考えていきたいと思っている。

【新明委員】

- ・ 能登校のカリキュラム見直しの方向性について、「委託訓練（eラーニング）の活用」とは、eラーニングを中心に訓練実施しているのが穴水、輪島ということなのか、それとも実際に学校に来て、かつ補助的にeラーニングを活用するというふうを考えていらっしゃるのか。
- ・ 1ページの※で「民間教育機関による離職者向け委託訓練を実施」、135コースと書いてあるが、これはeラーニングを指しているものか。

【山口課長】

- ・ 能登校の訓練について、7ページの記載は、まさに民間訓練でやっていただいているもので、現地で実施している。8ページの「委託訓練（eラーニング）の活用」は、今後の方向性として、地理的にかなり離れているのが能登校の特徴なので、例えば金沢なり南加賀にあるような教育訓練機関にも協力いただいて、直接来るのは難しくてもオンラインを活用した訓練というのができるのではないかと考えているため、このような記載にしている。

- ・ 1 ページ目の※については、現地で行う訓練というのを主に指している。

【新明委員】

- ・ 高校では今年から遠隔授業を各学校で進めるようになっており、これからの学校の在り方というのは、当然対面のことも大事だが、何らかの事情があって登校できない生徒さんのための遠隔授業というのも大事にするというのが今の方向性。一方で、小学校からGIGAスクール構想の関係で情報端末を使っており、主にChromebookを使い慣れた方が卒業して、新たに職業訓練に入ってくるが、どうしてもOAの分野については、Microsoft系のオフィスソフトの技能が必要になり、操作が違うので、二重に習得する必要があり、問題になっている。そういう情勢もあるということ踏まえられて、今後の見直しの検討材料にも少し入れてもいいのかなというふうに思った。

【山口課長】

- ・ 今後、実際にChromebookで勉強した方々が就職をして働かれるということが、将来的には起こり得るといえることがあるので、そこも踏まえて検討していく必要があるのかなと思った。他方で、産業技術専門校ではOA科や情報ビジネス科など、離職者向けに訓練してる。日本の社会の中で何のソフトが使われているのかというと、MicrosoftのWord、Excel、PowerPointが入っており、これが主流ということもあるので、そこの兼ね合いというのがやはりあると思う。中長期的な課題として認識した。
- ・ 学校の現場ではオンラインがかなり使われているということなので、訓練についてもそういうことにも目を向けていく必要があるんだろうなと実感しており、コロナでかなりオンラインのミーティングというのも導入されてきたことを踏まえても必要なんだと思う。他方で、産業技術専門校はやはり技術を学ぶわけなので、技術の身振り手振りというところは、やはり現場でやらなければ身につかないというのがある。ですから、そういう現場での訓練と、デジタルの技術というのは、ある程度統合させて訓練していくことが必要であると思った。

【普赤委員】

- ・ 今後の在り方に関するスケジュールについて、7月から11月に企業アンケート、訪問調査というふうにしてあり、来年度には新しく見直したカリキュラムでという表現があ

るが、特に能登については、現場の企業アンケートがまともに取れるかという点、恐らく取れないと思う。まだまだ復興という段階には至っていないので、各企業の皆さんの意見ということで言うと、今はそれどころではないという答えが返ってくるんじゃないかなと予測する。七尾、能登については慎重に意見集約をしていただきたいと思うとともに、なかなか将来にわたっての訓練科の見直しの議論を精緻にやっていくということの段階ではないとも思うので、少し時間をかけて進めていただければと思う。

【山口課長】

- ・まず私どもとして考えているのは、昨年いただいた答申の中に、不断に見直しを図る必要があるとあることから、この見直しについては、今回やって、今後未来永劫見直さないということを行うわけではなく、これは必要に応じて不断に見直しを図っていくというふうなことを踏まえたものと理解している。
- ・能登については、おっしゃるとおりの状態なのかなと思っているが、他方で、復旧・復興に必要な人材というのは求められていると思っているので、そういったところも踏まえて、見直せるところは見直し、そうでないところについては少し時間をかけて慎重にやっていくといった、そういったバランス感覚を意識しながら進めさせていただければと思っている。

【木綿会長】

- ・ご意見がある場合は、書面にて事務局に提出していただくということにいたしまして、対応については各委員と相談の上、会長に一任ということによろしい。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

【木綿会長】

- ・それでは、本日の審議事項は終了したので、これで審議を修了する。